

A. 年誌

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>平成 30 年 4 月</p> <p>4 月 4 日 日本医師会 CBRNE（テロ災害）研修会が、「TOKYO2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けて」をテーマに、日医会館大講堂で開催。ロニット・カッツスタンフォード大学教授の基調講演と 6 題の講演が行われる。参加者はテレビ会議含めて、218 名。</p> <p>4 月 4 日 定例記者会見</p> <p>（1）新年度にあたり所感を披瀝、必要な社会保障費が抑制されないように努めるなどと述べる（横倉義武会長）。</p> <p>（2）日医・民間病院イギリス医療・福祉調査団の報告書まとまる（鈴木邦彦常任理事）。平成 29 年 5 月 2～5 日の日程で、イギリスのロンドンに所在する医療機関、介護施設等を訪問調査したもの。</p> <p>4 月 5 日 世界医師会（WMA）と世界保健機関（WHO）の間におけるユニバーサル・ヘルス・カレッジ（UHC）の推進と緊急災害対策の強化を目的とした覚書の調印式が、ジュネーブの WHO 本部で行われた。横倉会長（WMA 会長）とテドロス・アダノム・ゲブレイエスス WHO 事務局長が調印。</p> <p>4 月 11 日 定例記者会見</p> <p>（1）高齢者の医療の確保に関する法律第 14 条について、医療費適正化計画の目標達成が重要と話す（横倉会長）。</p> <p>（2）医師の働き方検討委員会答申まとまる。会内に「医師の働き方検討会議」を新たに設置することを報告（松本吉郎常任理事）。</p> <p>4 月 15 日 植松治雄元会長を偲ぶ会が大阪市内のホテルで開かれる。茂松茂人大阪府医師会長が追悼の辞を述べ、横倉会長がお別れの言葉を述べた。約 500 人が参列。</p> <p>4 月 18 日 定例記者会見</p> <p>平成 28・29 年度医療政策会議報告書「社会保障と国民経済～医療・介護の静かなる革命～」まとめ、長瀬清議長（北海道医師会長）が権</p>	<p>平成 30 年 4 月</p> <p>4 月 6 日 政府は働き方改革関連法案を閣議決定。医師の残業規制は 2024 年 4 月から。</p> <p>4 月 6 日 厚労省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」の初会合を開く。DMAT 事務局の組織・運用を議論。</p> <p>4 月 12 日 厚労省は新たな医師需給推計を示し、2018 年度の医学定員を今後続けた場合、2028 年ごろに需要と供給が均衡し、それ以降は需要を上回る可能性があるとした。</p> <p>4 月 13 日 日本専門医機構は理事会後の記者会見で、東京都内の基幹研修施設に採用された専攻医の研修地に関する中間報告を発表。</p> <p>4 月 13、14 日 第 3 回閣僚級世界患者安全サミットを都内で開催。有害事象やリスクを低減するために 2030 年までに実行すべき項目を示した『東京宣言』を日本、英国、ドイツが取りまとめた。</p> <p>4 月 17 日 厚労省は、2017 年 9 月時点における病院の耐震改修状況調査の結果を公表。病院の耐震化率は 72.9%（前年比 1.4 ポイント増）。</p> <p>4 月 19 日 厚労省の社会保障審議会医療保険部会を開催。地域別診療報酬には慎重論。</p> <p>4 月 25 日 中医協総会を開催。がん遺伝子パネル検査について、技術の限界を適切に患者に伝える必要性を指摘。</p> <p>4 月 26 日 厚労省は 2017/18 シーズンのインフルエンザ発生状況を厚生科学審議会感染症部会に報告。報告数は約 2,230 万で過去最多。</p> <p>4 月 27 日 厚労省は、身元保証人等がないことのみを理由に患者の入院を拒否することは、医師法に抵触するとの解釈を示した通知を発出した。</p> <p>4 月 27 日 厚労省は、今年度からスタートした第 3 期特定健康診査・特定保健指導の Q & A 集を公表。</p> <p>4 月 27 日 自民党「外国人観光客に対する医療プロジェクトチーム」は、外国人医療は都道府</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>丈善一副議長（慶應大学商学部教授）とともに横倉会長に報告書を提出したことを報告（石川広己常任理事）。</p> <p>4月20日 日医・日本慢性期医療協議会懇談会を日医会館で開催。慢性期医療のあり方や今後の方向性について意見交換。</p> <p>4月21日 第1回医師の働き方検討会議を日医会館で開催。医療界の意見取りまとめを目指し議論をスタート。</p> <p>4月26日 ワークショップ「会員の倫理・資質向上をめざして—都道府県医師会の取り組みおよびケーススタディから学ぶ医の倫理—」を日医会館小講堂で開催。</p> <p>4月26～28日 2018年世界医師会（WMA）リガ理事会をラトビアのリガで開催。横倉会長は、WMAとWHOとの覚書締結を報告。40医師会及び赤十字国際委員会等から約150名が参加。</p>	<p>県主導で受け入れ体制構築をと提言。</p> <p>4月29日 日本呼吸器学会学術講演会で、COPD診断と治療のためのガイドラインが改訂される。</p>
<p>5月</p> <p>5月1日 定例記者会見</p> <p>財政制度等審議会財政制度分科会の議論等について、「経済成長ができなかった場合、給付率で患者のみに負担を押しつける提案は無責任」と指摘（横倉会長）。</p> <p>5月2～4日 第18回 MASEAN Conference がベトナムのハノイで開催され、横倉会長はベトナム医師会からの招待に応じ、世界医師会（WMA）会長、アジア大洋州医師会連合（CMAAO）会長、日医会長として、国際担当の道永麻里常任理事とともに出席した。</p> <p>5月3、4日 第2回全国医師ゴルフ選手権大会を、日医と全国医師協同組合連合会との共催で、岐阜県関市内で開催。</p> <p>5月8日 横倉会長は、ドイツ医師会のフランク・ウルリッヒ・モントゴメリー会長からの招待に応じ、ドイツのチューリンゲン州で開催された第121回ドイツ医師会年次総会に出席。日医か</p>	<p>5月</p> <p>5月8日 厚労省は、新たな「医療広告ガイドライン」を都道府県等に通知。6月1日から適用。</p> <p>5月9日 全国医学部長病院長会議は、2017年度の医学部80校における臨床実習時間数が平均2174.1時間（60.3週）だったとする調査結果を公表。</p> <p>5月10日 厚労省の「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師等の広告に関する検討会」が初会合。あはき柔整の広告で初のガイドライン作成へ。</p> <p>5月11日 日本医療労働組合連合会は、医療・介護・福祉職場で働く青年職員に対するハラスメントについての調査結果を公表。ハラスメント経験者は3人に1人。</p> <p>5月16日 厚労省は「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」を設置し、初会合を開催。医療・介護データを連結して提供する仕組みを検討。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>らは、道永常任理事、畔柳達雄参与も出席した。</p> <p>5月10日 横倉会長と今村聡副会長は、自民党本部で開かれた「財政再建に関する特命委員会」に出席。社会保障を持続可能なものとするための提言を説明。</p> <p>5月16日 今村副会長、参議院厚生労働委員会の参考人質疑に出席。医療法及び医師法の改正案に対する日医の見解を陳述。</p> <p>5月16日 「日医・全国自治体病院協議会懇談会」を日医会館で開催。医師の需給と地域偏在、働き方改革等で意見交換。</p> <p>5月16日 定例記者会見 (1)『超高齢社会におけるかかりつけ医のための適正処方の手引き 2. 認知症』の作成を報告(松本純一常任理事)。 (2)米國小児科学会発行『Bright Futures ポケットガイド第4版』の日本語版が完成(温泉川梅代常任理事)。</p> <p>5月19日 平成30年度都道府県医師会「警察活動に協力する医師の部会(仮称)」連絡協議会・学術大会を日医会館小講堂で開催。死体検案を巡るさまざまな課題の解決を目指して討議。</p> <p>5月20日 「日医かかりつけ医機能研修制度平成30年度応用研修会」を日医会館大講堂で開催。かかりつけ医機能の更なる充実・強化を目指したもので、日医会館で258名が受講、テレビ会議システムで事前に7,600名の申し込みがあった。</p> <p>5月20日 女性医師支援公開講演会を日医と日本女医会との共催により、都内で開催。出産・育児支援等日医の取り組みを説明。</p> <p>5月22日 第71回WHO総会の開催に併せ、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)国際シンポジウム」をスイスのジュネーブで開催。横倉会長(WMA会長)と道永常任理事が出席。横倉WMA会長は、テドロスWMA事務局長との間で、UHCの推進と緊急災害対策の強化を目的とした覚書を締結したことを報告。</p>	<p>5月16日 薬事・食品衛生審議会の安全対策調査会は、10代へのタミフル投与の原則差し控えを撤回する方向で一致。</p> <p>5月21日 内閣府、財務省、厚労省などは経済財政諮問会議で、高齢人口がピークを迎える2040年の社会保障給付費の試算結果を示す。2040年度医療・介護給付費は最大94兆円との結果。</p> <p>5月22日 超党派の国会議員による「成育医療等基本法成立に向けた議員連盟」が設立総会を開催。</p> <p>5月22日 日本小児科学会は、MRワクチン接種、1歳児と今年度6歳になる未就学児を最優先にすべきとの見解を公表。</p> <p>5月23日 中医協総会は在宅自己注射指導管理料の対象薬剤の基準の見直しを了承。</p> <p>5月25日 厚労省の「社会保障審議会医療保険部会」を開催。オンライン資格確認等によって、医療機関・薬局の事務コストが約50億円解消できるとの試算を公表。</p> <p>5月28日 厚労省の「医療従事者の需給に関する検討会」「医師需給分科会」の合同会議を開催。医学部定員は2022年度以降は削減へ。</p> <p>5月29日 山口大学がAI医学センターを開設。新規治療法や診断支援システム開発を目指す。</p> <p>5月30日 国立がん研究センターは、小児(0～14歳)とAYA世代(15～39歳)におけるがん罹患率の調査結果を発表。0～19歳では白血病、20代では胚細胞腫瘍・性腺腫瘍、30代では乳がんが首位。</p> <p>5月31日 厚労省は2018年度死亡診断書(死体検案書)記入マニュアルを通知。</p> <p>5月31日 厚労省の「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」を開催。「医療広告ガイドライン」のQ&A発出の意向。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>5月26日 第14回男女共同参画フォーラムを高知市内で開催。「次世代がさらに輝ける医療環境をめざして～超高齢社会で若者に期待する～」をテーマに議論。</p> <p>5月29日 「2019年度政府概算要求に対する日本医師会要望の説明会」が厚労省で開催され、横倉会長はじめ常勤役員が出席した。日医は、地域医療への予算確保、健康医療への予算確保などの11項目を要望した。</p> <p>5月30日 定例記者会見 (1) 財政審等、政府審議会の動向について、「国民が必要とする医療や介護を過不足なく受けられるよう、適切な財源が確保されるべきだ」と強調（横倉会長）。 (2) 『JMA Journal』の創刊を公表（羽鳥裕常任理事）。</p> <p>5月31日 2018世界禁煙デー記念イベントを、「受動喫煙防止はどのように進展させるのか」をテーマとして、日医会館大講堂で開催。</p>	
<p>6月</p> <p>6月6日 定例記者会見 (1) 「骨太の方針2018」（原案）等に対する日医の考え方を説明。社会保障と経済成長は相互作用の関係にあるという日医の主張が一定程度盛り込まれたと言及（横倉会長）。 (2) 医業税制検討委員会答申「医療における税制上の諸課題およびあるべき税制」を、品川芳宣委員長（筑波大学名誉教授）から横倉会長に手交したことを報告（今村副会長）。 (3) 公衆衛生委員会答申「健康寿命延伸のための予防・健康づくりのあり方」を角田徹委員長（東京都医師会副会長）から横倉会長に手交したことを報告（羽鳥常任理事）。</p> <p>6月8日 道永常任理事は、ハーバード大学公衆衛生大学院武見国際保健プログラムを視察。</p>	<p>6月</p> <p>6月4日 政府の未来投資会議は2018年度版の成長戦略（未来投資戦略）の素案を提示。「AI診断支援の法的扱い明確化」を明記。</p> <p>6月6日 厚労省は、医道審議会医道分科会の答申を受け、指定医資格不正の医師34名を行政処分。</p> <p>6月6日 厚労省は、「現時点において、MR（乾燥弱毒生麻疹風疹混合）ワクチンの全国的な不足は生じない見込み」と発表。</p> <p>6月8日 厚労省の「医療放射線の適正管理に関する検討会」は、医療機関の医療被曝の線量管理・記録を義務化する方針をとりまとめる。</p> <p>6月13日 中医協の費用対効果評価専門部会、薬価専門部会、保険医療材料専門部会の合同部会を開催、国民に対する支払い意思額調査を実</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>6月11、12日 横倉会長と道永常任理事は、シカゴで開催された2018年アメリカ医師会（AMA）年次総会に出席。海外賓客夕食会で、AMAのジェームズ・マダラCEO、デビット・バーブ会長等と意見交換を行う。</p> <p>6月20日 定例記者会見</p> <p>（1）第Ⅸ次学術推進会議報告書「人工知能（AI）と医療」について、清水孝雄座長（国立国際医療研究センター理事）から横倉会長に手交したことを報告。データを基にした診断は最終的には医師の責任で行うべきなどの提言がなされている（羽鳥常任理事）。</p> <p>（2）平成28・29年度医療IT委員会答申「日医IT化宣言2016実現に向けた方策—地域医療連携、多職種連携のあるべき姿—」まとまる。川出靖彦委員長（岐阜県医師会副会長）から横倉会長に提出したことを報告（石川常任理事）。</p> <p>6月23日 第142回日本医師会定例代議員会を日医会館大講堂で開催。定数を超えて立候補のあった代議員会議長、会長、副会長、常任理事、理事の選挙が行われ、会長選挙では横倉義武会長が選挙戦を制し、4期目を迎えることになった。副会長には、松原謙二氏、中川俊男氏、今村聡氏が選任された。代議員会議長は、柵木充明氏。</p> <p>6月24日 第143回日本医師会臨時代議員会を日医会館大講堂で開催。横倉会長は所信表明で、「国民皆保険とかかりつけ医を中心とする医療提供体制が一体となった、わが国の保健システムをより高次なものにしていきたいという強い思いがある」と4期目に臨む決意を示す。</p> <p>6月27日 定例記者会見</p> <p>（1）都道府県における保険者協議会のあり方について、「保険者、行政は都道府県医師会との積極的な連携を」（今村副会長）。</p> <p>（2）予防接種・感染症危機管理対策委員会「安全安心な予防接種推進のための全国医師会調査2018」実施報告書について、足立光平委員長（兵</p>	<p>施しないことに決定。</p> <p>6月14日 政府の「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループ」は、過去に医療費の不払いの経歴がある外国人観光客に対する入国制限を行うとした総合対策を公表。</p> <p>6月15日 国立感染症研究所と厚労省は2017/18シーズンのインフルエンザの発生動向をまとめた報告書を厚生科学審議会感染症部会に提出。患者数増加の要因として、複数ウイルス同時流行の影響の可能性を指摘。</p> <p>6月15日 政府の「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針）と「未来投資戦略2018」（成長戦略）を閣議決定。社会保障抑制の目安は示さず、2040年見据え「給付と負担の議論を」。</p> <p>6月18日 世界保健機関（WHO）は、国際疾病分類の第11回改訂版（ICD-11）を公表。「睡眠・覚醒障害」などを追加。</p> <p>6月18日 日本産科婦人科学会は、プレスセミナーを開き、HPVワクチン接種の一刻も早い積極勧奨再開を求める。</p> <p>6月19日 政府は、2017年度の自殺対策白書を閣議決定。SNSを活用した相談事業の成果と課題を分析するなどとしている。</p> <p>6月20日 中医協総会は2018年度に実施する薬価調査と材料価格調査の内容を決定。</p> <p>6月20日 厚労省は、2015年の難病法施行により約14万8,000人が医療費助成の対象から外れたと発表。</p> <p>6月22日 厚労省は地域医療構想調整会議の議論を活性化するための方策を都道府県に通知。都道府県単位の地域医療構想調整会議の設置、都道府県主催研修会の開催、「地域医療構想アドバイザー」の選出を求めている。</p> <p>6月26日 日本看護協会は記者会見で、ナースプラクティショナー（NP）制度構築に意欲を示す。NPは医師の指示を受けずに一定レベル</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>庫県医師会副会長）から横倉会長に手交したことを報告（釜蒔敏常任理事）。</p> <p>7月</p> <p>7月4日 第1回外国人医療対策会議を「東京オリンピック・パラリンピックに向けて」をテーマに日医会館小講堂で開催。</p> <p>7月10日 日本経済団体連合会・日医との意見交換会を開催。「Society 5.0時代のヘルスケア」を基に活発に意見交換。</p> <p>7月11日 定例記者会見 医師の働き方検討会議「医師の働き方改革に関する意見書」まとまる。「医師という特殊な職種の働き方を十分に考慮してもらえる観点からの、柔軟な議論を求めている」（松本常任理事）。</p> <p>7月13日 被災者健康支援連絡協議会を日医会館小講堂で開催。平成30年7月豪雨の被災地に対する具体的な支援策を検討。</p> <p>7月18～20日 横倉会長、道永常任理事はAPEC ビジネス倫理フォーラムに出席。「日本における倫理的連携のためのコンセンサス・フレームワーク」に合意。</p> <p>7月24日 日本医師会役員就任披露パーティーが都内のホテルで開催され、第142回日本医師会定例代議員会で選任・選定された第4次横倉執行部が披露された。当日は、安倍晋三内閣総理大臣をはじめ現役閣僚や与野党の国会議員、医療関係者など約1,000名の出席者が集まった。</p> <p>7月24日 2017～2018年度武見フェロー帰国報告会を日医会館で開催。武見フェロー2名が研究成果を発表。武藤剛氏（順天堂大学医学部衛生学講座）と國枝美佳氏（東京大学大学院国</p>	<p>の診断や治療を行うことができる看護師。</p> <p>6月29日 働き方改革関連法が参議院本会議で成立。医師の時間外労働上限規制の適用は2024年4月からとなる。</p> <p>6月29日 日本専門医機構は新役員28名を決定。</p> <p>7月</p> <p>7月4日 社会保障審議会介護給付費分科会は、来年10月に予定されている消費税率10%引き上げ時の介護保険サービスの対応について議論を始める。</p> <p>7月5日 厚労省の先進医療会議は、東京西徳洲会病院から申請された、腎摘出術による病気腎（小径腎腫瘍）を用いた修復腎移植術を先進医療とすることを認めた。</p> <p>7月6日 西日本の豪雨災害で厚労省が事務連絡。被保険者証がなくても受診可能に。</p> <p>7月6日 厚労省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」を開催。議論を踏まえ、厚労省は、災害派遣医療チーム（DMAT）事務局の体制を強化するための予算を概算要求に盛り込む方針。</p> <p>7月6日 東京医科大学不正入試問題で臼井正彦理事長と鈴木衛学長が辞任。</p> <p>7月6日 自民党、公明党、日本維新の会が共同提出していた「ギャンブル等依存症対策基本法」が参議院本会議で可決、成立した。</p> <p>7月10日 政府は来年度予算の概算要求基準を閣議了解した。高齢化などに伴う社会保障費の自然増は6,000億円に抑制。</p> <p>7月10日 西日本豪雨災害について加藤勝信厚労大臣は、閣議後の会見で、医療施設と社会福祉施設等に人的被害はないと説明。</p> <p>7月12日 厚労省の「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」は、医療・介護連結データを第三者に提供できる仕組みの法制化</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>際地域保健学)。</p> <p>7月25日 横倉会長、総理官邸で開催された第22回健康・医療戦略推進本部で講演。「次世代医療基盤法」について国主導による徹底的な説明を求める。</p> <p>7月27日 横倉会長は、今村副会長、松本・城守両常任理事とともに、厚労省を訪れ、加藤勝信厚生労働大臣と会談を行い、「医師の働き方検討会議」が取りまとめた「医師の働き方改革に関する意見書」を提出した。</p>	<p>の検討を国に求める中間報告書を取りまとめた。</p> <p>7月17日 西日本豪雨で現在も47医療機関は支援が必要と厚労省が公表。</p> <p>7月18日 中医協総会を開催。国家戦略特区の遠隔服薬指導で、暫定的に「薬剤服用歴管理指導料」が算定可能に。</p> <p>7月18日 罰則付き受動喫煙防止対策を盛り込んだ改正健康増進法が、参議院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立。</p> <p>7月18日 医師偏在の解消を目指した改正医療法・医師法が衆議院本会議で可決・成立。</p> <p>7月20日 厚労省は、2017年簡易生命表を公表。男性の平均寿命は81.09歳、女性は87.26歳。</p> <p>7月20日 政府の児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議は、医療機関の体制整備を盛り込んだ緊急総合対策をまとめた。</p> <p>7月20日 日本救急医学会は、暑さ指数28℃以上で小児の運動は原則中止にする緊急提言を公表。</p> <p>7月20日 日本専門医機構は理事会で、理事長に寺本民生氏（帝京大臨床研究センター長）、副理事長に今村聡氏（日本医師会副会長）、兼松隆之氏（長崎市立病院機構理事長）を選出。</p> <p>7月25日 中医協の医療機関等の消費税負担に関する分科会で、消費税率8%への引き上げに伴う控除対象外消費税の補填状況に関し、これまで公表されていた調査結果に誤りがあったとして、再調査した結果を公表した。</p> <p>7月25日 政府は、アジアで急速に進む高齢化社会に対応する制度構築を支援する「アジア健康構想に向けた基本指針」を改定。</p> <p>7月26日 医道審議会医師臨床研修部会は、地域枠の従事要件を離脱して、研修医を採用した病院の補助金減額を検討。</p> <p>7月27日 社会保障審議会医療部会が開かれ、電子カルテの規格を全国的に統一するよう厚労省に要望。</p> <p>7月30日 厚労省のデータヘルス改革推進本部</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>8月</p> <p>8月1日 定例記者会見</p> <p>(1) より適切な医学・医療用語の使用について、日医の見解を示す(横倉会長)。</p> <p>(2) 平成30年医師会立助産師・看護師・准看護師学校養成所調査結果まとまる(釜蒔常任理事)。</p> <p>8月3日 日医は、東京医科大学医学部医学科の一般入試の得点操作報道に関する見解を横倉会長名で公表。男女差別があったとすれば、受験生に対する公平性、平等性を欠く行為といえる」と遺憾の意を表明。</p> <p>8月10、11日 横倉会長、メキシコ日系人医師会のホセ・ルイス・アカキ会長の招待で、メキシコシティで開催された第5回メキシコ日系人医療セミナーに出席。セミナーには、日系人医師、医学生、市民など約150名が参加。</p> <p>8月22日 定例記者会見</p> <p>(1) 女性医師支援の更なる充実に努める(今村副会長)。</p> <p>(2) 医療安全の観点から医薬品原薬の追跡性の必要性等を強調(長島常任理事)。</p> <p>8月26日 平成30年度地域包括診療加算・地域</p>	<p>が開催され、医療情報の共有・連結に被保険者番号を活用することなどを討議。</p> <p>7月30日 厚労省は、医学生が実施可能な医行為を27年ぶりに整理検討した報告者を全国に通知。</p> <p>7月31日 厚労省は、がん診療連携拠点病院等の整備指針を通知。保険適応外の免疫療法は原則、臨床研究・先進医療の枠組みで実施。</p> <p>7月31日 厚労省は、小児がん拠点病院等の整備指針を発出。小児がん連携病院の指定や思春期・若年成人(AYA世代)への対応が新たに盛り込まれた。</p> <p>8月</p> <p>8月1日 日本小児科学会は、学会推奨の予防接種スケジュールを約2年ぶりに改訂。三種混合とポリオの就学前追加接種を推奨。</p> <p>8月3日 全国知事会「健康立国宣言」で日医に協力要請。横倉会長と尾崎正直高知県知事が日医会館で会談。</p> <p>8月3日 日本専門医機構は理事会後に記者会見を開き、2019年度専攻医の採用に関して、東京都の定員を18年度の採用実績から5%削減する方針を明らかに。</p> <p>8月7日 東京医科大学の不正入試問題について、内部調査委員会は報告書を公表。不正な得点調整を認定。同大学は、記者会見で謝罪し、不合格者の追加合格を検討する考えを明らかに。</p> <p>8月10日 国立社会保障・人口問題研究所調査が公表され、医療費・介護費の負担が36.1%の世帯で「重い」。</p> <p>8月21日 国立感染症研究所は、「風疹の国内流行が発生し始めている可能性が高い」とする緊急情報を発表。</p> <p>8月22日 総務省消防庁は7月の熱中症による救急搬送状況(確定値)を公表。全国の搬送者</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>包括診療料に係るかかりつけ医研修会を日医会館大講堂で開催。日医会館で272名が受講し、テレビ会議システムで約7,600名の事前申込があった。</p> <p>8月27日 横倉会長は都内で開催された「日本健康会議2018」で講演し、かかりつけ医をもつことの意義を強調。日本健康会議は、健康寿命の延伸と適正な医療について、民間組織が連携し、行政の全面的な支援の下、実効的な活動を行うために、平成27年7月に発足したもの。</p> <p>8月28日 第26回被災者健康支援連絡協議会を日医会館小講堂で開催。平成30年7月豪雨への対応を踏まえ、今後の対策等を協議。</p> <p>8月29日 日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会の三師会・四病院団体協議会合同記者会見を日医会館小講堂で開催。控除対象外消費税問題解消のための提言を公表。</p> <p>8月29日 定例記者会見 (1)『Bulletin of the WHO』にインタビュー記事が掲載されたことを報告。「日本では国民皆保険の下、医療へのフリーアクセスが可能となっており、専門医と一般医の報酬にも差はなく、医療の平等性が担保され、高い医療水準が保たれている」と述べ、日医の考えや政策が世界に広まることを期待した(横倉会長)。 (2)障害者の雇用問題で日医の見解を公表。「制度の根幹や行政への信頼が揺らいでいる」(今村副会長)。 (3)平成31年度「医療に関する税制要望」がまとまったことを報告(小玉弘之常任理事)。</p> <p>8月30日 中川副会長、控除対象外消費税補てん状況の集計ミスに対し厚労省に嚴重抗議。</p> <p>9月 9月1日 日医は、「防災業務計画」並びに「JMAT要綱」を改正。</p>	<p>数は、5万4,220人(昨年同月比2.0倍)、死亡者数は133人(同4.3倍)で、2008年の調査開始以来最多。</p> <p>8月23日 米国心臓協会の学会誌「Hypertension」は、名大が行った降圧剤ディオバンの臨床試験の論文「Nagoya Heart Study」(NHS)を撤回。</p> <p>8月28日 厚労省は2017年結核登録者情報調査年報の集計結果を公表。新登録結核患者は1万6,789人(前年比836人減)、うち外国生まれの患者は1,530人(同192人増)と全体の9.1%を占める。</p> <p>8月29日 厚労省は2019年度予算の概算要求を自民党厚労部会に提示。過去最大で31.9兆円となった(今年度当初予算比2.5%増)。</p> <p>8月30日 厚労省は「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第14次報告)」を公表。2016年度に心中以外の虐待による死亡者数は49人で、そのうち0歳児が32人で、全体の65.3%を占める。</p> <p>8月31日 日本外科学会は、医師の働き方改革として外科医の労働時間を短縮するため、外科医の業務を補助する新たな医療職種の創設を求める要望書を厚労省の鈴木俊彦事務次官に手交。</p> <p>8月31日 国立社会保障・人口問題研究所は、2016年度の社会保障給付費が前年度比1.3%増の116兆9,027億円で、過去最高を更新したと発表。</p> <p>9月 9月4日 厚労省は2018年度の臨床研修医の採用実績の調査結果を公表。大学病院が初の4割</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>9月5日 定例記者会見</p> <p>(1) 医師の働き方改革に関して正確な報道を要請。報道には「検討会の場では全く議論が行われていない内容も含まれている」と述べる(今村副会長)。</p> <p>(2) 平成30年7月豪雨に対するJMAT活動を終了したことを報告(石川常任理事)。</p> <p>(3) 梅毒患者の増加で注意喚起。「現在の状況を国民や医療従事者に広く周知したい」(平川常任理事)。</p> <p>9月6日 日医は北海道胆振東部地震を受けて、災害対策本部を設置。</p> <p>9月6～8日 横倉会長は世界医師会長、日医会長として、南東ヨーロッパ医師フォーラム第9回国際医学会議に出席。ボスニア・ヘルツェゴビナのテストリッチで開催。</p> <p>9月12日 定例記者会見</p> <p>北海道胆振東部地震に対する日医の対応について説明(中川俊男副会長)。</p> <p>9月12～14日 横倉会長(CMAAO会長)と道永常任理事(CMAAO事務総長)、星北斗参与、村田真一弁護士、日医ジュニアドクターズネットワークのメンバーは、アジア大洋州医師会連合(CMAAO)マレーシア総会出席。</p> <p>9月16日 中医協診療報酬調査専門組織「医療機関等における消費税負担に関する分科会」が厚労省で開催される。診療報酬による補てん状況の集計ミスに関して厚労省が陳謝。</p> <p>9月18日 平成30年度第1回道道府県医師会会長協議会を日医会館小講堂で開催。横倉会長は、災害医療対策の一層の充実や控除対象外消費税問題の解消等に努める考えを示す。</p> <p>9月19日 横倉会長と、羽鳥・松本両常任理事は、埼玉県庁を訪れ、埼玉県医師会及び埼玉県と「かかりつけ医の糖尿病診療の推進と重症化予防に向けた連携協定」を締結。</p> <p>9月19日 定例記者会見</p> <p>(1) サイバーセキュリティ重要インフラにお</p>	<p>以下に。</p> <p>9月4日 厚労省は2017年受療行動調査の結果を公表。「最初から大病院受診」が減少。</p> <p>9月10日 四病院団体協議会は、専門医制度の見直しを求める提言を加藤勝信厚労大臣に提出したと発表。「十分な臨床経験の後に取得すべき」としている。</p> <p>9月12日 国立がん研究センターは、がんの3年生存率を初めて公表。全がんの相対生存率は71.3%、膵臓がんの生存率は他の部位より大幅に低く、15.1%。</p> <p>9月12日 厚労省「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」を開催。かかりつけ医機能を新たに報告項目として追加する。</p> <p>9月12日 日本病院団体協議会は、消費増税に伴う損失分の補填不足への対応を求める要望書を加藤勝信厚労大臣に提出。</p> <p>9月14日 日本医学会連合と日本学術会議が不正入試で声明。医学会連合は「容認することができません」と批判。</p> <p>9月15日 日本高血圧学会は高血圧治療ガイドライン2019の素案を明らかにし、高血圧基準は変更しないものの降圧目標は引き下げる方向性を示した。</p> <p>9月19日 厚労省は診療報酬調査専門組織「医療機関等における消費税負担のあり方に関する分科会」で、消費税補填のばらつきの要因は「見込と実績のずれ」と報告。</p> <p>9月19日 厚労省の研究班は「医師の働き方改革に関する検討会」で、医療界は応召義務を「厳しく捉えすぎ」と報告。</p> <p>9月20日 厚労省は「中央医療対策協議会」の初会合を開催。医師偏在対策を推進する都道府県の人材養成策を協議。</p> <p>9月20日 総務省消防庁は、8月の熱中症による救急搬送者数が3万410人で昨年の1.76倍に上ったとの確定値を発表。</p> <p>9月21日 厚労省は、2017年度の概算医療費(速</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>ける日医の医療セプター事務局の活動を報告（石川常任理事）。</p> <p>（２）風しんワクチンの接種を呼び掛けるポスターの作成を報告（釜范常任理事）。</p> <p>9月20日 横倉会長は、安倍晋三内閣総理大臣が自民党総裁選3選を果たしたことを受けて、日医ホームページで祝意を表す。</p> <p>9月21日 横倉会長、釜范常任理事、厚労省を訪れ、加藤勝信厚労大臣と会談し、地域医療介護総合確保基金の柔軟な運用を要望。</p> <p>9月27日 横倉会長、国連総会議長からの要請を受けて、ニューヨークで行われた「NCDsに関する第3回国連総会ハイレベル会合」に出席し、世界医師会（WMA）会長として演説を行う。</p> <p>9月28日 日医は、日本医学会の協力の下、検討・準備を進めてきた英文医学総合ジャーナル『JMA Journal』を創刊。</p> <p>9月29日 日医及び日本在宅ケアアライアンス主催の国際在宅医療会議が日医会館大講堂で開催される。テーマは「超高齢社会における医療システムのあり方と在宅医療—持続可能かつ豊かな高齢社会の実現に向けて—」で、参加者は220名。</p>	<p>報値）が42兆2,316億円（前年度比2.3%増）に上ったと発表。</p> <p>9月25日 日本専門医機構は定例会見を開き、2019年度の東京都の専攻医定員数5%減で対象の14基本領域学会が了承と明らかにする。</p> <p>9月25日 健康保険組合連合会は、月1,000万円超レセプト、17年度は500件突破で過去最多と発表。</p> <p>9月25日 東京医科大学は、新学長に林由起子氏が決定したと発表。</p> <p>9月26日 中医協総会を開催。「2018年度診療報酬の結果検証に係る特別調査」の質問項目案を了承。</p> <p>9月28日 厚労省の「医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会」を開催。医師偏在の新たなものさし「医師偏在指標」の計算式を了承。</p> <p>9月29日 社会医学系専門医協会は、2017年4月に開始した社会医学系専門医研修制度について、17年度中に専門医381人と指導医2,679人の計3,060人を認定・登録したと報告。</p>
<p>10月</p> <p>10月2日 日医は、第19回常任理事会で、北海道胆振東部地震に対するJMAT派遣を終了することを決定。</p> <p>10月3日 世界医師会（WMA）レイキャビク総会がアイスランドのレイキャビクで開催される。日医提案の「母子健康手帳の開発と普及に関するWMA声明」を採択。40医師会及び赤十字国際委員会などから約240名が参加。</p> <p>10月3、4日 第62回社会保険指導者講習会を日医会館大講堂で開催。テーマは「わかりやすい感覚器疾患」で、延べ524名の参加者があつ</p>	<p>10月</p> <p>10月1日 本庶佑京都大学高等研究院副院長／特別教授、ノーベル医学生理学賞を受賞。横倉会長は、翌日、祝意のコメントを公表。</p> <p>10月2日 内閣改造が行われ、安倍晋三首相は「3年かけてすべての世代が安心できる社会保障の改革を行う」と述べる。厚生労働大臣と働き方改革担当相に根本匠氏が就任。</p> <p>10月5日 政府の経済財政諮問会議が開かれ、伊藤元重学習院大教授らの民間議員は、高齢人口の増加率が一時的に鈍化するとして、社会保障費の自然増を5,000億円以下に抑制するよう</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>た。</p> <p>10月10日 平成30年度都道府県医師会情報システム担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。次世代医療基盤法への対応などについて解説。</p> <p>10月10日 定例記者会見 経済財政諮問会議及び財政審等の議論に対する日医の見解を示す。「財務省は社会保障の抑制策を考える前に、企業の内部留保を活用して国の財政に寄与するような提言をすべき」（横倉会長）。</p> <p>10月11日 第40回産業保健活動推進全国会議を日医会館大講堂で開催。産業保健総合支援事業と産業医の組織化をめぐって議論。</p> <p>10月12日 横倉会長が根本匠厚生労働大臣と初会談。「医師の働き方改革」「控除対象外消費税」の問題解決に向けた協力を要請。</p> <p>10月13日 日本医師会・日本医学会合同公開フォーラム「HPV ワクチンについて考える」を、日医会館大講堂で開催。</p> <p>10月13日 日医は「防災推進国民大会2018」で「災害医療対策から見た“レジリエンス”の強化」をテーマにセッションを開催。</p> <p>10月14日 全国のJMAT体制の強化を目指し、都道府県医師会、日本災害医学会の協力の下、日本医師会JMAT研修基本編を開催。117名が参加。</p> <p>10月17日 横倉会長、安倍晋三内閣総理大臣の消費税率引き上げについて、支持する考えを示す。</p> <p>10月19、20日 横倉会長は中国医師会より招待を受け、中国の杭州で開催された「2018世界健康大会」並びに「中日・医学交流フォーラム」に出席。</p> <p>10月25、26日 プライマリ・ヘルス・ケアに関する国際会議がカザフスタン共和国の首都アスタナで開催され、横倉会長はWMA前会長として出席。新たなPHCに関する国際宣言とし</p>	<p>提言。</p> <p>10月5日 厚労省は「上手な医療のかかり方を広めるための懇談会」を設置し、初会合を開く。</p> <p>10月9日 東京医科大学は、矢崎義雄理事を新理事長に決定、同日付で就任したと発表。</p> <p>10月9日 財政制度審議会財政制度分科会は社会保障の議論をスタートした。財務相は「予防医療の節減効果は明らかではない」と主張。</p> <p>10月9日 WHO 西太平洋地域事務局長に葛西健氏が選出される。</p> <p>10月10日 社会保障審議会医療保険部会は、超高額新薬への対応の検討に着手。</p> <p>10月10日 藤田保健衛生大学は創立50周年に当たり、校名を「藤田医科大学」に変更。</p> <p>10月15日 安倍晋三内閣総理大臣、臨時閣議で、「消費税率を法律で定められたとおり、平成31年10月1日に10%に引き上げる予定である」と表明。</p> <p>10月15日 昭和大学が医学部の入試で現役と1浪の受験生にのみ加点する調整を行っていたことを公表し、謝罪。</p> <p>10月15日 政府は臨時閣議で、西日本豪雨や北海道地震、台風21号などの被災地の復興支援を柱とする2018年度第1次補正予算案を閣議決定。</p> <p>10月16日 東京医科大学の不正入試問題を受けて、全国医学部長病院長会議（AJMC）は記者会見を開き、公平・公正な医学部入試のあり方を検討する小委員会を新設し、アドミッション・ポリシーの規範を示す方針を明らかにした。</p> <p>10月17日 中医協総会を開催、西日本豪雨と北海道地震の被災地特例は来年3月末までとすることを了承。</p> <p>10月18日 厚労省と医師臨床研修マッチング協議会は、2018年度の医師臨床研修マッチング結果を公表。登録した医学生9,816人のうち内定者は9,202人、内定率93.7%。大学病院の割合はほぼ横ばいの40.7%。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>て「アスタナ宣言」が採択される。</p> <p>10月27日 平成30年度(第49回)全国学校保健・学校医大会を鹿児島市内で、「子どもは国の宝。次代を担う子どもたちの健やかな成長を願って～学校医の果たす社会的意義～」をメインテーマに開催。参加者594名。</p> <p>10月30日 日本医師会・日本歯科医師会役員意見交換会を日医会館で開催。医療のICT化、大規模災害時の連携推進を目指して。</p> <p>10月31日 定例記者会見</p> <p>(1)『日本の医療のグランドデザイン2030』の概要版の完成を報告(横倉会長)。</p> <p>(2)在外日本人医師向け支援サービス日本医師会ワールドメンバーズネットワーク(JMA-WMN)の立ち上げを報告(小玉常任理事)。</p> <p>(3)「2020年東京オリンピックマラソン競技のスタート時刻1時間半繰り上げに関する要望」の提出を報告(長島常任理事)。</p> <p>10月31日 シュティルハルト赤十字国際委員会事業総局長が紛争下における医療活動について、日医会館で講演。</p>	<p>10月19日 日本専門医機構は理事会で、2019年度に専門研修を開始する専攻医の一次登録の開始を10月22日からと決定した。</p> <p>10月22日 厚労省は省内に新設した「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」の初会合を開催。</p> <p>10月23日 東京医科大学の医学部入試得点調整問題で、過去2年間で男女69人が合格ラインに達していたのに不合格となっていたと第一次報告書を公表。</p> <p>10月24日 厚労省は「医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会」で、地域枠は原則別枠方式とすることで一致。</p> <p>10月30日 政府は2018年版の「過労死等防止対策白書」を閣議決定。残業の理由は、勤務医の6割が「書類作成」と「緊急対応」を挙げる。</p> <p>10月31日 中医協「医療機関等における消費税負担に関する分科会」を開催。消費税補填のばらつき是正案が提示される。</p> <p>10月31日 日本小児科学会は2018/19シーズンのインフルエンザ治療指針を公表。「発熱から2日間は転落防止」の説明を。</p>
<p>11月</p> <p>11月1日 日本医師会設立71周年記念式典並びに医学大会を日医会館大講堂で開催。長きにわたり、医学・医療の発展に貢献してきた功労者を顕彰。本庶佑氏(京都大学高等研究院副院長/特別教授)ががんの治療について講演。</p> <p>11月2日 アメリカ医師会(AMA)・日本医師会(JMA)共同シンポジウムを日医会館大講堂で、「国際展開を目指すAMA・JMAの新たなジャーナル」をテーマに開催。約150名が参加。</p> <p>11月3日 平成30年度全国医師会勤務医部会連絡協議会を長崎市で開催。メインテーマは「明</p>	<p>11月</p> <p>11月5日 厚労省は、「薬事・食品衛生審議会医薬品安全対策部会安全対策調査会」に、乾燥BCGワクチンに添付した生理食塩液中に基準値を超えるヒ素が検出されたことを報告。安全性に問題はないとしている。</p> <p>11月7日 東京医科大学不正入試問題で、同大学は記者会見を開催、本来合格していた可能性がある最大63人を受け入れる方針を発表。</p> <p>11月7日 日本学術会議の生物リズム分科会は、サマータイムの導入について「多くの国民の健康を危険にさらすべきではない」として、見送るべきとする提言を公表。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>日の勤務医の働き方を考える～西洋医学発祥の地長崎からの提言～」で、353 名が参加。</p> <p>11 月 7 日 定例記者会見</p> <p>乾燥 BCG ワクチンを溶かす生理食塩液からヒ素が検出された問題で、情報公表の遅れは「由々しき事態」（釜范常任理事）。</p> <p>11 月 9 日 松原謙二副会長、釜范常任理事は、日医会館で宮本真司厚生労働省医薬・生活衛生局長らと面談を行い、同省の予防接種を巡る対応に嚴重抗議と要請を行う。乾燥 BCG ワクチンを溶かす生理食塩液から微量のヒ素が検出されたことを受けてのもの。</p> <p>11 月 10 日 子育て支援フォーラム in 福島を、日医、SBI 子ども希望財団、福島県医師会の共催により、福島県郡山市内で開催。子育て支援とゼロ歳児からの虐待防止を目指して行われる。</p> <p>11 月 12 日 道永常任理事は、11 月 12 日の「医師の日」に台北市で開催された「第 71 回台湾医師節慶祝大会」に出席。台湾医師会の邱泰源会長から横倉会長が招待をされたもので、道永常任理事が代理出席した。</p> <p>11 月 14 日 手洗いの父、母親の救世主であるセンメルヴェイスの胸像除幕式（日本赤十字社医療センター）に横倉会長が出席。</p> <p>11 月 15、16 日 今村副会長は、2018 ワールド・アライアンス・フォーラム in サンフランシスコに出席。テーマは「ヘルシー・エイジングの科学、政策、ビジネス」で、米国内外の研究者、有識者、関連団体、企業から約 300 名の参加者があった。</p> <p>11 月 20 日 平成 30 年度第 2 回都道府県医師会長協議会を日医会館小講堂で開催。「地域医療対策協議会」と「地域医療構想調整会議」をテーマに意見交換。</p> <p>11 月 20 日 横倉会長と尾崎治夫東京都医師会長、長島常任理事らは、内閣府を訪問し、櫻田義孝東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣に「2020 年東京オリンピッ</p>	<p>11 月 13 日 国立感染症研究所は、2018 年に入ってから梅毒患者報告数が 4 日時点で 5,811 人となり、昨年を上回ったと報告。</p> <p>11 月 14 日 中医協の専門部会で、薬価・材料価格の増税対応改定、2019 年 10 月実施の方向で一致。</p> <p>11 月 14 日 厚労省の「訪日外国人旅行者等に対する医療の提供に関する検討会」は初会合を開催。外国人患者受け入れマニュアルを 19 年度中に公表へ。</p> <p>11 月 15 日 厚労省の「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」は、国が保有するレセプト情報等と介護保険総合データベースを連結して、民間に提供する仕組みの制度化求める報告書を取りまとめる。</p> <p>11 月 15 日 自民党厚生労働部会、成育基本法案を了承、早期に国会提出へ。</p> <p>11 月 19 日 日本専門医機構は記者会見で、2019 年度専攻医の一次登録を 8,000 人前後と報告。</p> <p>11 月 20 日 財政制度審議会は 2019 年度予算編成に関する建議を取りまとめ、麻生太郎財務大臣に提出した。予防医療に過度な期待すべきでないと指摘。</p> <p>11 月 21 日 中央社会保険協議会「医療機関等における消費税負担に関する分科会」を開催。消費税 10% 引き上げ時は基本診療料への上乗せを軸に対応することを了承。</p> <p>11 月 22 日 神戸大医学部の地域枠推薦入試、医師不足地域の出身者に高配点をしていたと発表。募集要綱に明記せず、謝罪。</p> <p>11 月 26 日 政府は、未来投資会議、経済財政諮問会議などの合同会議を開き、「経済政策の方向性に関する中間整理」案を取りまとめた。オンライン診療の対象疾患追加が明記されている。</p> <p>11 月 28 日 厚労省は「医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会」で、少数医療圏は多数医療圏から医師確保をする方針を提案。</p> <p>11 月 30 日 厚労省は、アドバンス・ケア・プラ</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>クマラソン競技のスタート時刻1時間半繰り上げに関する要望」を提出。</p> <p>11月24日 横倉会長、2025年国際博覧会の大阪・関西での開催決定を受けて祝意を表す。</p> <p>11月25日 全医師会員が医療に関する理念を共有するため、全国医師会・医師連盟医療政策研究大会を都内で開催。全国の医師会役員約700名が集結。</p> <p>11月27～29日 横倉会長、ユネスコ生命倫理学講座第13回生命倫理、医の倫理、医療法世界会議に出席。イスラエルのエルサレムで開催。</p> <p>11月29日 「2018年度情報通信訓練／衛星利用実証実験南海大地震想定訓練」を日医会館で実施。国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）並びに国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）、株式会社NTTドコモ等の協力の下で実施。</p> <p>11月30日 日医・日本医学会は、ゲノム編集技術を用いたヒト受精卵による児の誕生に関する報道を受けて共同声明を公表。「国際的な倫理規範から見ても常軌を逸している」。</p>	<p>ンニング（ACP）の愛称を「人生会議」に決定したと発表。</p>
<p>12月</p> <p>12月1日 平成30年度家族計画・母体保護法指導者講習会を日医会館大講堂で開催。女性に寄り添うプレコンセプションケアの重要性を確認。</p> <p>12月5日 定例記者会見</p> <p>（1）ACPの愛称決定を踏まえ一層の普及・啓発に努めると強調（松原副会長）。</p> <p>（2）2019年10連休に向けた日医の対応を説明。10連休が国民生活の支障とならないよう、対応していく（小玉常任理事）。</p> <p>（3）日医主導で産業医の組織化を目指す方針を示す（松本常任理事）。</p> <p>12月6日 第6回日本糖尿病対策推進会議総会を日医会館大講堂で開催。「糖尿病性腎症重症</p>	<p>12月</p> <p>12月3日 厚労省「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議」は、市町村中心に一体的に取り組むことを求める報告書を公表。</p> <p>12月4日 2018年度診療報酬改定で新設された「妊婦加算」への批判の高まりを受け、根本匠厚労大臣は、算定要件の明確化・適正化に取り組むと表明。</p> <p>12月5日 中医協総会は、消費税10%への引き上げに伴う診療報酬改定の方針をまとめた「医療機関等における消費税負担に関する分科会」の議論の整理を了承。</p> <p>12月5日 厚労省は、薬価調査の結果を公表。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>化予防」等をめぐる各種取り組みを報告。</p> <p>12月9日 平成30年度女性医師支援担当者連絡会を、女性医師支援の更なる充実を目指して日医会館大講堂で開催。参加者は309名。</p> <p>12月13日 平成30年度都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。日医医師賠償責任保険制度の充実に向けて意見交換。</p> <p>12月13、14日 横倉会長、道永常任理事、澤倫太郎日医総研研究部長、タイのバンコクで開催された第11回母子手帳国際会議に出席。横倉会長は、日医会長、WMA前会長として招待されたもの。</p> <p>12月16日 第5回医師たちによるクリスマス・チャリティコンサートを日医会館大講堂で開催。医師たちが日頃の練習の成果を披露。</p> <p>12月18日 日医は、第10回理事会で日医の会員総数を報告。会員総数は171,150人で、対前年比951人増。平成25年度から6年連続で増加。</p> <p>12月19日 日本医師会は、日本歯科医師会、日本薬剤師会、四病院団体協議会と合同記者会見を行い、横倉会長は、現時点において全体で「医療に係る消費税問題が解決」とする見解を説明した。</p> <p>12月19日 定例記者会見 (1) 妊婦加算の凍結を受けて、日医の見解を説明（松本常任理事）。 (2) 成育基本法の成立を受け日医の見解を示す（平川俊夫常任理事）。</p> <p>12月21日 城守常任理事は、日々重い病気と闘っている子どもたちを勇気づけるため国立成育医療研究センターの「もみじの家」を訪問し、日医のキャラクターである「日医君」のぬいぐるみを五十嵐隆同研究センター理事長に贈呈した。</p> <p>12月26日 定例記者会見 (1) 一年間を振り返っての所感を表明（横倉会長）。 (2) 日医と日本災害医学会が「災害医療に関</p>	<p>市場価格との平均乖離率は7.2%。</p> <p>12月7日 東京医科大学は、2017・2018年度の医学部入試で合格の可能性があるとして認定した101人のうち、44人（男子15人、女子29人）を追加合格者とする結果を公表。</p> <p>12月8日 岩手医科大学、金沢医科大学、福岡大学は医学部入試の不適切な運用を公表。</p> <p>12月9日 オンライン診療に取り組む医師を中心に発足した「日本オンライン診療研究会」の第1回公開研究会が都内で開催される。</p> <p>12月10日 第197回臨時国会が閉幕。今国会で成立した医療関連の法律は「脳卒中・循環器病対策基本法」「成育基本法」「改正造血幹細胞移植推進法」の3本。</p> <p>12月10日 順天堂大学と北里大学は、医学部入試で男性や若年者を優先していたと公表し、謝罪。12日に日本大学も医学部入試で不適切な運用を公表。</p> <p>12月11日 医道審議会医師専門研修部会を開催し、機構認定専門医を広告できるよう議論を開始することについて話し合われた。</p> <p>12月12日 中医協総会は、消費税10%引き上げに伴う薬価・保険医療材料価格改定の骨子案を了承。</p> <p>12月12日 厚労省の「医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会」を開催。医師少数地域で勤務の認定医制度、議論スタート。</p> <p>12月13日 厚生科学審議会の予防接種基本方針部会と感染症部会の合同部会は、39～56歳の男性を2019年から3年間、風疹の定期接種の対象とする厚労省の方針を了承。</p> <p>12月14日 厚労省の「医師の働き方改革に関する検討会」は、勤務医の健康確保と労務管理における睡眠の重要性を踏まえ、医療現場での労働時間短縮を進めるよう求める声明を発表。</p> <p>12月14日 自民党と公明党は、2019年度税制改正大綱を公表。診療報酬の配点方法を精緻化することで補填のばらつきが是正されるとの認識</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>する相互協力協定」を締結したことを報告（石川常任理事、小井土雄一日本災害医学会代表理事）。</p> <p>平成31年1月</p> <p>1月9日 定例記者会見</p> <p>（1）新年に当たっての所感を披瀝。「困難な問題に対して、スピード感としなやかさを兼ね備えながら臨機応変に改革していく」（横倉会長）。</p> <p>（2）10連休が国民生活に支障を来さないよう努める（小玉常任理事）。</p> <p>（3）平成31年度税制改正大綱における要望実現項目を説明。与党税制調査会での検討に向けて、要望活動を継続的に行ってきたと述べる（小玉常任理事）。</p>	<p>を明示。</p> <p>12月17日 根本匠厚労相と麻生太郎財務相は、2019年度の社会保障関係費の予算折衝を行う。10月に予定される消費税率引き上げに伴う診療報酬本体の改定率はプラス0.41%（国費プラス200億円）となった。内容は、内科プラス0.48%（同プラス170億円）、歯科プラス0.57%（同プラス20億円）、調剤プラス0.12%（同プラス10億円）。</p> <p>12月20日 経済財政諮問会議は2019～21年度の3年間を対象とする「新経済・財政再生計画」の改革工程表を取りまとめた。予防推進、給付と負担の見直しなど柱に61項目。</p> <p>12月21日 政府は、2019年度一般予算会計と18年度第2次補正予算案を閣議決定した。社会保障関係費は34兆587億円で、前年度当初予算に比べ1兆25億円（3.0%）増加。</p> <p>12月26日 厚労省の「医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会」で、外来医師多数区域で新規開業する診療所に対し、初期救急医療などの提供を要請。</p> <p>12月29日 東京医科大学は不正入試問題で最終報告書を公表。男性・現役生の優遇は経営上の都合とする内容。</p> <p>平成31年1月</p> <p>1月1日 厚労省は医師法施行規則等を改正する省令を施行。医師免許証に旧姓の併記が可能に。</p> <p>1月9日 中医協「医療機関等における消費税負担に関する分科会」を開催。消費増税対応改定、初・再診料への上乗せ率は5.5%の見通し。</p> <p>1月11日 厚労省は「医師の働き方に関する検討会」に、2024年4月から適用される医師の時間外・休日労働規制の上限時間数の案を示す。地域医療確保の特例水準について、上限を「年1,900～2,000時間」とすることに賛否。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>1月15日 平成30年度第3回都道府県医師会長協議会を日医会館大講堂で開催。横倉会長は多くの重要案件に対し機に先んじて事に当たっていく決意を示す。</p> <p>1月18日 「平成30年度都道府県医師会ドクターバンク・女性医師支援担当役職員連絡会」を日医会館小講堂で開催。日医女性医師支援事業の効率化・有効化を目指して。</p> <p>1月22日 「日本医師会医療通訳団体等連絡協議会」を日医会館小講堂で開催。外国人への適切な医療提供を目指して医療通訳をめぐる現状や課題等を共有。</p> <p>1月23日 定例記者会見 医師の働き方改革に関する議論について、過酷な勤務に苦しむ医師が希望を持てる制度を目指す（横倉会長）。</p> <p>1月29日 第31回常任理事会で、「日医認定産業医」が10万人を突破したことが報告される。</p> <p>1月31日 韓国医師会調査団との意見交換会を実施。ディージップ・チョイ韓国医師会会長を団長とした調査団一行が日医会館を訪れ、成育基本法や健康寿命の延伸、地域包括ケアの推進等について横倉会長らと意見交換。</p>	<p>1月11日 総務省消防庁は、2018年版の「救急・救助の現況」を公表。2017年中の救急車の出動5秒に1回、搬送者573.6万人で過去最多。</p> <p>1月11日 スポーツ庁と厚労省は、注射用鉄剤の適正使用を求める通知を都道府県に発出。</p> <p>1月15日 厚労省は、10連休中の医療提供体制の構築を都道府県に要請する通知を発出。</p> <p>1月17日 厚労省は2016年の新規のがん罹患数を99万5,132人と公表。</p> <p>1月18日 警察庁は、2018年中の累計自殺者数（速報値）が2万598人だったと発表。9年連続減、自殺死亡率は最低に。</p> <p>1月21日 「医師の働き方改革に関する検討会」を開催、時間外労働上限案に医療団体代表は概ね「現実的」、労組代表は「容認できず」。</p> <p>1月21日 厚労省は風疹対策の実施方法を決定し、2019年度は39～46歳の男性に抗体検査を推奨。</p> <p>1月22日 柴山昌彦文部科学大臣は、閣議後の会見で、医学部入試問題に関し、東京医科大学は2018年度私学助成金の全額不交付、7大学は25～35%の減額と発表。</p> <p>1月25日 厚労省は、自民党厚生労働部会に、今通常国会に提出予定法案5本の概要を示した。健保法改正法案は2月中旬、薬機法改正案は3月上旬に提出予定。</p> <p>1月29日 柴山昌彦文部科学大臣は、閣議後の会見で、公正な大学入試の指針作成で検討会を設置することを明らかに。</p> <p>1月30日 厚労省の「医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会」で、医師少数区域で勤務の認定医制度、必要勤務期間は最低6か月とする考えが示される。</p> <p>1月30日 厚労省は、4月27日から5月6日までの10連休における診療報酬の取扱いを通知した。この間の休日加算・投薬・処方箋の取扱いは従前通りとした。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>2月</p> <p>2月6日 「医療基本法の制定にむけた議員連盟」が発足。事務局長には羽生田俊参議院議員が就任。</p> <p>2月13日 医療政策シンポジウム 2019 を日医会館大講堂で、「医師の地域偏在」をテーマに開催。テレビ会議システムの視聴者を含めて、436 名が参加。</p> <p>2月13日 定例記者会見</p> <p>(1) 平成 31 年度診療報酬改定の「答申」を受けて、10 月の消費税率引き上げに伴う診療報酬改定が「決して医療機関の利益になるわけではないことをご理解いただきたい」と強調（松本常任理事）。</p> <p>(2) 児童虐待防止に関する日医の見解について、千葉県野田市の児童虐待死亡事件について「(過去の) 教訓が生かせなかったことは大変遺憾である」と述べる（平川常任理事）。</p> <p>2月15日 平成 30 年度都道府県医師会事務局長連絡会を日医会館小講堂で開催。退職事務局長 5 名を表彰。</p> <p>2月16日 第 2 回「生命を見つめるフォト&エッセー」表彰式を都内で開催。</p> <p>2月17日 平成 30 年度母子保健講習会を日医会館大講堂で開催。「成育医療の現代的課題と対策」をテーマに。出席者は 217 名。</p> <p>2月20日 道永常任理事は文科省中央教育審議会委員に就任。都内で開催された総会に出席した。</p> <p>2月20日 定例記者会見</p> <p>(1) 「マイナンバーに医療情報を紐づける」との報道は誤報として正確な情報発信を強く求める（石川常任理事）。</p> <p>(2) 乳腺外科医師に対する東京地裁での無罪判決を受けて、日医の見解を表明(今村副会長)。</p> <p>(3) 2019 年度介護報酬改定に対する見解を示す。食費・居住費の基準費用額について、見直しの議論が必要などと述べる（江澤常任理事）。</p>	<p>2月</p> <p>2月5日 文科省の「大学入学者選抜の公正確保等に関する有識者会議」が初会合。</p> <p>2月6日 厚労省は、2019 年 10 月に予定されている消費税率 10%への引き上げに伴い実施される診療報酬本体の配点案を中医協総会に提案し、大筋で了承される。初診料は 288 点、再診料は 73 点、急性期一般入院料 1 は 1,650 点に引き上げられる。</p> <p>2月8日 厚労省は、オンライン診療を実施する医師の研修を義務化する方針を示す。</p> <p>2月8日 厚労省は医政局医事課長通知で、医師法 21 条の解釈で、死体外表面に異常所見を認めない場合も届出対象とする通知を发出。</p> <p>2月13日 中医協総会を開催、消費増税対応で初診料 288 点、再診料 73 点とする診療報酬改定の内容を取りまとめ、根本匠厚労大臣に答申した。</p> <p>2月14日 日本医学会連合は、勤務医の働き方改革に関して、フィジシャンアシスタント (PA) や特定看護師の導入による医師の業務の移管を提言。</p> <p>2月15日 厚労省「妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会」が初会合。全国の 500 施設で実態調査へ。</p> <p>2月15日 政府は、健康保険法などを改正する医療・介護保険関連法案を閣議決定。オンライン資格確認導入の支援に基金。</p> <p>2月18日 厚労省「医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会」を開催。医師偏在指標に基づく多数・少数医療圏を初公表。</p> <p>2月18日 日本専門医機構は、記者会見で、サブスペシャルティ領域専門医制度認定のための「基本的な考え方」を公表。各サブスペ学会から回答のあったレビューシートを基に審査を行い、4 月より順次認定する方針。</p> <p>2月18日 厚労省は、小児がん診療の中心的な役割を担う「小児がん拠点病院」として計 15</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>(4)「いい医療の日(11月1日)」ロゴマークの募集を始めることを明らかに(城守常任理事)。</p> <p>2月21日 日本医師・従業員国民年金基金(横倉義武理事長:加入員数約6,600人)の理事会・代議員会が都内で開催される。4月からは全国国民年金基金日本医師・従業員支部としてスタート。</p> <p>2月22日 第30回日本医学会総会2019中部記者発表会を日医会館で開催。齋藤英彦会頭らが多数の参加を呼び掛ける。</p> <p>2月27日 定例記者会見</p> <p>(1)風しんの追加的対策への協力を求める(釜蒔常任理事)。</p> <p>(2)インフルエンザの診断に正しい理解を求める(釜蒔常任理事)。</p> <p>3月</p> <p>3月1～7日 平成30年度子ども予防接種週間を実施。</p> <p>3月2日 平成30年度日本医師会医療情報システム協議会を、「明日の医療を彩るICT」をメインテーマに都内で開催。</p> <p>3月4日 厚生労働省肝炎総合対策推進国民運動「知って、肝炎プロジェクト」の特別参与である杉良太郎氏が日医を表敬訪問し、横倉会長と会談を行う。</p> <p>3月8日 平成30年度臨床検査精度管理調査報</p>	<p>施設を認定すると発表。</p> <p>2月19日 政府は定例閣議で、受動喫煙防止対策の強化を定めた改正健康増進法の運用に関する政令を決定した。</p> <p>2月20日 中医協総会を開催、今年4月から制度化する医薬品・医療機器の費用対効果評価に関する骨子案を了承。</p> <p>2月20日 厚労省は、「医師の働き方改革に関する検討会」で、2024年4月から適用される勤務医の時間外労働の上限規制について、地域医療確保の特例を「年1,860時間」で再提案した。研修医も同水準とした。</p> <p>2月22日 「医道審議会医師分科会医師専門研修部会」を開催、サブスペシャルティ領域の認定基準を国民にわかりやすい視点から整備するよう要望する意見が相次ぐ。</p> <p>2月25日 東北大学東北メディカル・メガバンク機構は、日本人全ゲノム解析を行う際のひな型となる日本人基準ゲノム配列の初版(JG1)を同機構のウェブサイトで公開。</p> <p>2月27日 厚労省の医師需給分科会は、2036年を医師偏在解消の目標年として設定し、必要な対策を盛り込んだ第4次中間取りまとめ案を大筋で了承。</p> <p>3月</p> <p>3月1日 厚労省は、2017年の1日当たり患者数を推計した患者調査の概況を公表。在宅患者は1日18万人と推計。</p> <p>3月2日 日本医学会連合は、医師の働き方改革をテーマに都内で公開フォーラムを開催。時間外労働制限だけでは本質的解決にならないとの認識を参加者間で共有。</p> <p>3月4日 社会保障審議会児童部会は、小児慢性特定疾病に6疾病を新規指定へ。</p> <p>3月4日 東京医科大学は、第三者委員会の追加</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>告会を日医会館大講堂で開催。臨床検査精度の更なる向上を目指して。</p> <p>3月8日 日本医学会と日本医学雑誌編集者組織委員会は、掲載料収入のみを目的として粗雑な審査で論文を掲載する「悪徳雑誌」への投稿を控えるよう、医学会に加盟する129学会に文書で注意喚起を行った。</p> <p>3月15日 第7回日本医師会赤ひげ大賞表彰式並びにレセプションが都内で開催される。5名の赤ひげ大賞受賞者を顕彰。</p> <p>3月17日 平成30年度学校保健講習会が日医会館大講堂で開催される。テーマは「思春期のメンタルの諸問題とその支援」で、参加者は304名。</p> <p>3月19日 日医は第13回理事会で、滝澤秀次郎事務局長の退任に伴い、新村和哉氏が新事務局長に就任することを決定。厚労省の健康局長などの要職を歴任。</p> <p>3月23日 「子育て支援フォーラム in 栃木」を宇都宮市内で開催。子育て支援とゼロ歳児からの虐待防止を目指して。</p> <p>3月26日 東京都医師会は五輪の麻疹対策でボランティアへのワクチン接種を提唱。</p> <p>3月27日 定例記者会見 (1)『日本の医療のグランドデザイン2030』が完成したことを報告(横倉会長)。 (2)第25回未来投資会議において提言された予防への支援強化について、「健康寿命の延伸、個人のQOLの向上、高齢者の活躍促進といった多面的な意義がある」(横倉会長)。 (3)外国人医療に関する日医の考え方について、拠点病院の整備と同時に、診療所などの受入体制の整備への支援も必要と指摘(松本常任理事)。</p> <p>3月31日 第144回日本医師会臨時代議員会を日医会館大講堂で開催。横倉会長は、かかりつけ医の社会的機能の充実を図り、人生100年時代に即した医療の在り方を模索する等と話す。</p>	<p>調査報告書を公表。入試への配慮を依頼し、合格後に寄付金を支払うことが「暗黙の了解」になっていた可能性があるとの見解を示す。</p> <p>3月6日 中医協総会を開催。要介護・要支援者の維持期・生活期リハビリテーション科を医療保険から介護保険へ移行することを了承。</p> <p>3月6日 厚労省が都内で開いた依存症に関する啓発イベントに、元プロ野球選手の清原和博氏が登壇、依存症の人に「勇気を出して専門の病院に行ってほしい」と呼びかける。</p> <p>3月7日 公立福生病院で腎臓病の女性患者が人工透析治療を止める選択肢を示され、中止を選び死亡したと報じられた問題で、日本透析医学会は調査委員会を立ち上げたことをホームページで公表した。病院側は「悪意や手抜き、医療過誤はない」とコメント。</p> <p>3月11日 厚労省は、医療法施行規則の一部を改正する省令を公布。医療被曝の線量が相対的に高いCTエックス線装置などの放射線診療機器の線量の記録を義務づける。2020年4月施行予定。</p> <p>3月11日 医薬品の添付文書の記載要領が20年ぶりに改正され、「原則禁忌」が廃止されることを踏まえ、薬事・食品衛生審議会の安全対策調査会は、催眠鎮静薬のアモバルビタールなどの薬剤について、原則禁忌の記載事項の禁忌への移行を審議し、決定した。</p> <p>3月13日 医師法21条の医事課長通知について、「従来の法解釈と同趣旨」と吉田学医政局長が国会で答弁。</p> <p>3月13、15日 厚労省の「医師の働き方改革に関する検討会」は、2024年4月から適用される勤務医の時間外労働上限規制に関する最終報告書について議論し、特例上限「年1,860時間」が最後まで焦点となった。地域医療を維持する観点から暫定的に設ける特例の上限で、過労死労災認定基準を大幅に超えた水準となっている。</p> <p>3月19日 政府は医薬品医療機器法改正法案を</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>閣議決定。薬局・薬剤師の役割見直し、違反広告企業への課徴金などについて定めたもの。今国会での成立を目指す。</p> <p>3月19日 政府は児童相談所への医師の配置を義務化するとした児童福祉法、児童虐待防止法などの改正案を閣議決定した。今国会での成立を目指す。</p> <p>3月20日 厚生科学審議会の指定難病検討委員会は、指定難病として「膠様滴状角膜ジストロフィー」と「ハッチンソン・ギルフォード症候群」の2疾患を追加。</p> <p>3月21日 日本学術会議は、かかりつけ医の心疾患診療などでシンポジウムを開催。</p> <p>3月22日 厚労省の「医療者の需給に関する検討会」と「医師需給分科会」は合同会議で、僻地で勤務した医師の認定制度の創設などを盛り込んだ第4次中間取りまとめを了承。</p> <p>3月22日 医道審議会医師分科会医師専門研修部会は、基本領域とサブスペシャリティ領域の連動研修について、4月から開始の見送りを決定。</p> <p>3月27日 中医協総会が開催され、厚労省が示した2020年度診療報酬改定に向けた議論の進め方を了承。</p> <p>3月27日 厚労省は、外国人患者の受入実績がある病院の2割で診療費の未払いがあるとの調査結果を報告。</p> <p>3月28日 厚労省「医師の働き方改革に関する検討会」が開催され、医師の時間外労働上限規制を盛り込んだ報告書がまとまる。日医からは、今村聡副会長、城守国斗常任理事が出席。</p> <p>3月28日 厚労省は「健康寿命のあり方に関する有識者研究会」の報告書を公表。健康寿命延伸で新目標、2040年時点で男女とも「75年以上」とする新目標を提案。</p>

4. 日本医師会会員数

平成 30 年 12 月 1 日現在

都道府県 医師会	会 員 数						A①会員の内訳			
	総数	A①会員	A②会員(B)	A②会員(C)	B会員	C会員	病院開設者	診療所開設者	管理者	その他
北海道	5,855	2,229	1,669	6	1,800	151	267	1,922	40	0
青 森	1,262	670	265	3	219	105	33	570	29	38
岩 手	1,643	682	255	27	573	106	31	590	46	15
宮 城	3,389	1,456	975	72	844	42	48	1,189	184	35
秋 田	1,560	596	136	7	748	73	30	556	6	4
山 形	1,562	678	225	3	639	17	21	656	0	1
福 島	2,682	1,076	578	0	889	139	55	961	41	19
茨 城	2,493	1,385	517	4	481	106	96	1,150	138	1
栃 木	2,236	1,154	339	0	599	144	40	975	135	4
群 馬	2,038	1,298	428	5	307	0	79	1,175	28	16
埼 玉	6,927	3,549	1,002	13	2,250	113	196	2,966	354	33
千 葉	3,922	2,938	546	4	433	1	228	2,702	0	8
東 京	19,287	9,911	2,464	165	6,682	65	286	8,429	1,013	183
神奈川	8,969	5,460	1,267	153	1,948	141	250	4,945	258	7
新 潟	3,312	1,238	493	13	1,459	109	45	1,081	83	29
富 山	1,172	684	139	32	315	2	46	557	63	18
石 川	1,191	701	251	81	138	20	31	597	70	3
福 井	1,045	449	284	4	253	55	32	388	21	8
山 梨	1,035	532	108	0	351	44	18	450	55	9
長 野	2,187	1,224	407	0	554	2	46	1,069	103	6
岐 阜	2,767	1,284	271	1	1,113	98	51	1,102	112	19
静 岡	4,157	2,249	685	0	1,189	34	49	1,978	209	13
愛 知	9,980	4,635	1,258	107	3,419	561	149	3,926	340	220
三 重	2,349	1,188	463	5	504	189	33	1,087	62	6
滋 賀	1,250	842	186	0	222	0	23	789	29	1
京 都	3,086	2,159	514	27	364	22	163	1,978	0	18
大 阪	16,257	7,543	5,994	421	2,286	13	183	6,151	910	299
兵 庫	8,629	4,545	2,538	118	1,417	11	124	3,563	769	89
奈 良	1,863	1,037	328	0	498	0	35	861	116	25
和歌山	1,529	909	377	1	235	7	39	762	82	26
鳥 取	715	399	141	6	163	6	18	381	0	0
島 根	911	475	242	4	187	3	11	443	13	8
岡 山	2,492	1,348	474	3	660	7	81	1,114	123	30
広 島	5,583	2,273	2,566	175	542	27	99	1,891	184	99
山 口	2,027	1,081	533	30	353	30	76	915	67	23
徳 島	1,497	642	347	0	507	1	62	510	64	6
香 川	1,778	722	444	0	599	13	53	624	44	1
愛 媛	2,740	1,040	1,208	61	403	28	94	929	4	13
高 知	1,313	496	498	20	299	0	61	340	88	7
福 岡	8,625	3,926	1,573	85	2,698	343	232	3,313	345	36
佐 賀	1,476	636	440	8	375	17	63	513	45	15
長 崎	3,316	1,173	1,421	7	595	120	87	991	87	8
熊 本	3,085	1,308	697	12	990	78	97	994	184	33
大 分	2,134	875	386	1	862	10	101	693	73	8
宮 崎	1,810	788	314	3	596	109	81	626	74	7
鹿児島	3,973	1,168	2,245	90	470	0	144	914	108	2
沖 縄	2,041	763	546	23	622	87	46	599	95	23
合 計	171,150	83,414	39,037	1,800	43,650	3,249	4,133	70,915	6,894	1,472
構成割合(%)	100.0	48.7	22.8	1.1	25.5	1.9	5.0	85.0	8.3	1.8

A① : 病院・診療所の開設者、管理者およびそれに準ずる会員

A②(B) : 上記A①会員およびA②会員(C)以外の会員

A②(C) : 医師法に基づく研修医

B : 上記A②会員(B)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員

C : 上記A②会員(C)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員

A①の内訳

- ・ 病院の開設者（法人の代表者を含む）
- ・ 診療所の開設者（法人の代表者を含む）
- ・ 病院、診療所の管理者であって開設者でない者
- ・ その他

5. 日本医師会歴代会長

(2019年10月現在)



初代 北里柴三郎
(大正5年～昭和6年)



2代 北島 多一
(昭和6年～18年)



3代 稲田 龍吉
(昭和18年～21年)



4代 中山 壽彦
(昭和21年～23年)



5代 高橋 明
(昭和23年～25年)



6代 田宮 猛雄
(昭和25年)



7代 谷口弥三郎
(昭和25年～27年)



8代 田宮 猛雄
(昭和27年～29年)



9代 黒沢 潤三
(昭和29年～30年)



10代 小畑 惟清
(昭和30年～32年)



11代 武見 太郎
(昭和32年～57年)



12代 花岡 堅而
(昭和57年～59年)



13代 羽田 春兔
(昭和59年～平成4年)



14代 村瀬 敏郎
(平成4年～8年)



15代 坪井 栄孝
(平成8年～16年)



16代 植松 治雄
(平成16年～18年)



17代 唐澤 祥人
(平成18年～22年)



18代 原中 勝征
(平成22年～24年)



19代 横倉 義武
(平成24年4月～)

6. 日本医学会

令和元年 8 月現在

任 期	令和元年 6 月 19 日～2 年後の日本医学会臨時評議員会開催日
会 長	門田守人
副会長	飯野正光 岸 玲子 門脇 孝 森 正樹

幹事（任期）						
（令和元年 6 月 19 日～2 年後の日本医学会臨時評議員会開催日） 今井由美子 成宮 周 宮園浩平 大江和彦 苅田香苗 遠山千春 池田康夫 稲垣暢也 春日雅人 小池和彦 小室一成 寺本民生 名越澄子 苛原 稔 岩本幸英 北川雄光 齊藤光江 瀬戸泰之 森山 寛 岩尾 洋 秋葉澄伯 矢富 裕 里見 進						

日本医学会事務局

〒 113-8621 東京都文京区本駒込 2-28-16 日本医師会館内 03-3946-2121(代)

日本医学会分科会

令和元年 8 月現在

番号	分 科 会	〒 所 在 地	電話番号
1	日 本 医 史 学 会	113-8421 文京区本郷 2-1-1 順天堂大学医学部医史学研究室内	03-5802-1052(火・木)
2	日 本 解 剖 学 会	170-0003 豊島区駒込 1-43-9 駒込 TS ビル 4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891
3	日 本 生 理 学 会	160-0016 新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 5F (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7277
4	日 本 生 化 学 会	113-0033 文京区本郷 5-25-16 石川ビル内	03-3815-1913
5	日 本 薬 理 学 会	113-0032 文京区弥生 2-4-16 学会センタービル	03-3814-4828
6	日 本 病 理 学 会	113-0034 文京区湯島 1-2-5 聖堂前ビル 7F	03-6206-9070
7	日 本 癌 学 会	160-0016 新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7156
8	日 本 血 液 学 会	604-0847 京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町 518 前田エスエヌビル 8F	075-231-5711
9	日 本 細 菌 学 会	170-0003 豊島区駒込 1-43-9 駒込 TS ビル 4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891(代)
10	日 本 寄 生 虫 学 会	113-0033 文京区本郷 7-3-1 東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻 生物医化学教室内	03-5841-3526
11	日 本 法 医 学 会	112-0012 文京区大塚 4-21-18 東京都監察医務院内	03-3942-5246
12	日 本 衛 生 学 会	602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル 中西印刷(株) 学会フォーラム内	075-415-3661
13	日 本 健 康 学 会	305-8577 つくば市天王台 1-1-1 (総合研究棟 D742) 筑波大学体育系内	029-853-3255
14	日 本 栄 養 ・ 食 糧 学 会	171-0014 豊島区池袋 3-60-5 フェイヴァーフィールド池袋 203 号室	03-6902-0072

15	日本温泉気候物理医学会	104-0061	中央区銀座 8-17-5 アイオス銀座 705 号室	03-3541-0757
16	日本内分泌学会	600-8441	京都市下京区新町通四条下る四条町 343-1 タカクラビル 6F	075-354-3560
17	日本内科学会	113-8433	文京区本郷 3-28-8 日内会館	03-3813-5991(代)
18	日本小児科学会	112-0004	文京区後楽 1-1-5 水道橋外堀通ビル 4F	03-3818-0091
19	日本感染症学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-5842-5845
20	日本結核病学会	108-0074	港区高輪 4-11-24-A101	03-6721-9983
21	日本消化器病学会	105-0004	港区新橋 2-6-2 新橋アイマークビル 6F	03-6811-2351
22	日本循環器学会	100-0011	千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー 18F	03-5501-0861
23	日本精神神経学会	113-0033	文京区本郷 2-38-4 本郷弓町ビル 5F	03-3814-2991
24	日本外科学会	105-6108	港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル 8F	03-5733-4094
25	日本整形外科学会	113-8418	文京区本郷 2-40-8	03-3816-3671
26	日本産科婦人科学会	104-0031	中央区京橋 3-6-18 東京建物京橋ビル 4F	03-5524-6900
27	日本眼科学会	101-8346	千代田区神田猿楽町 2-4-11-402	03-3295-2360
28	日本耳鼻咽喉科学会	108-0074	港区高輪 3-25-22	03-3443-3085 ~ 6
29	日本皮膚科学会	113-0033	文京区本郷 4-1-4	03-3811-5099
30	日本泌尿器科学会	113-0034	文京区湯島 2-17-15 斉藤ビル 5F	03-3814-7921
31	日本口腔科学会	135-0033	江東区深川 2-4-11 一ツ橋印刷(株) 学会事務センター内	03-5620-1953
32	日本医学放射線学会	113-0033	文京区本郷 5-1-16 VORT 本郷 7F	03-3814-3077
33	日本保険医学会	100-0005	千代田区丸の内 3-4-1 生命保険協会内	03-3286-2673
34	日本医療機器学会	113-0033	文京区本郷 3-39-15 医科器械会館 4F	03-3813-1062
35	日本ハンセン病学会	189-0002	東村山市青葉町 4-1-13	090-8747-1851
36	日本公衆衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3352-4338
37	日本衛生動物学会	321-0293	下都賀郡壬生町北小林 880 獨協医科大学熱帯病寄生虫病学講座内	0282-87-2134
38	日本交通医学会	105-0004	港区新橋 6-7-9 新橋アイランドビル 3F 公益総研(株)事務センター内	03-5405-1816
39	日本体力医学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6015
40	日本産業衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3356-1536
41	日本気管食道科学会	160-0004	新宿区四谷 1-11 陽臨堂ビル 2F	03-6388-9179
42	日本アレルギー学会	110-0005	台東区上野 1-13-3 MY ビル 4F	03-5807-1701
43	日本化学療法学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5842-5533
44	日本ウイルス学会	112-0002	文京区小石川 4-13-18 (株)微生物科学機構内	03-6231-4030
45	日本麻酔科学会	650-0047	神戸市中央区港島南町 1-5-2 神戸キメックセンタービル 3F	078-306-5945
46	日本胸部外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F	03-3812-4253
47	日本脳神経外科学会	113-0033	文京区本郷 5-25-16 石川ビル 4F	03-3812-6226
48	日本輸血・細胞治療学会	113-0033	文京区本郷 2-14-14 ユニテビル 5F	03-5804-2611
49	日本医真菌学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
50	日本農村医学会	100-6827	千代田区大手町 1-3-1 JA ビル 27F	03-3212-8005
51	日本糖尿病学会	112-0002	文京区小石川 2-22-2 和順ビル 2F	03-3815-4364
52	日本矯正医学会	165-0026	中野区新井 3-37-2	03-3389-2455
53	日本神経学会	113-0034	文京区湯島 2-31-21 一丸ビル	03-3815-1080
54	日本老年医学会	113-0034	文京区湯島 4-2-1 杏林ビル 702	03-3814-8104

55	日 本 人 類 遺 伝 学 会	102-8481	千代田区麹町 5-1 弘済会館ビル (株) コングレ内	03-5216-5423
56	日本リハビリテーション医学会	101-0047	千代田区内神田 1-18-12 内神田東誠ビル 2F	03-5280-9700
57	日 本 呼 吸 器 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 7F	03-5805-3553
58	日 本 腎 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 6F	03-5842-4131
59	日 本 リ ウ マ チ 学 会	105-0013	港区浜松町 2-9-6 浜松町エムプレスビル 3F	03-6435-9761
60	日 本 生 体 医 工 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6013
61	日 本 先 天 異 常 学 会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
62	日 本 肝 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-10 柏屋 2 ビル 5F	03-3812-1567
63	日 本 形 成 外 科 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F	03-5287-6773
64	日 本 熱 帯 医 学 会	852-8523	長崎市坂本 1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所内	095-819-7804
65	日 本 小 児 外 科 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6019
66	日 本 脈 管 学 会	160-0023	新宿区西新宿 6-6-3 新宿国際ビルディング新館 6F	03-5909-0581
67	日本周産期・新生児医学会	162-0845	新宿区市谷本村町 2-30 (株)メジカルビュー社内	03-5228-2074
68	日 本 人 工 臓 器 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
69	日 本 免 疫 学 会	101-0024	千代田区神田和泉町 1-4-2 KUMAKI ビル 2F	03-5809-2019
70	日 本 消 化 器 外 科 学 会	108-0073	港区三田 3-1-17 アクシオール三田 6F	03-5427-5500
71	日 本 臨 床 検 査 医 学 会	101-0052	千代田区神田小川町 2-2 UI ビル 2F	03-3295-0351
72	日 本 核 医 学 会	113-0021	文京区本駒込 2-28-45 (公社)日本アイソトープ協会本館 3F	03-3947-0976
73	日 本 生 殖 医 学 会	102-8481	千代田区麹町 5-1 弘済会館ビル 6F (株)コングレ内	03-3288-7266
74	日 本 救 急 医 学 会	113-0033	文京区本郷 3-3-12 ケイズビルディング 3F	03-5840-9870
75	日 本 心 身 医 学 会	103-0026	中央区日本橋兜町 15-12 八重洲カトウビル 8F	03-6661-9230
76	日本医療・病院管理学会	102-0085	千代田区六番町 13-4 浅松ビル 4C	03-3515-6475
77	日 本 消 化 器 内 視 鏡 学 会	101-0062	千代田区神田駿河台 3-2-1 新御茶ノ水アーバントリニティビル 4F	03-3525-4670
78	日 本 癌 治 療 学 会	101-0061	千代田区神田三崎町 3-3-1 TKi ビル 2F	03-5542-0546
79	日 本 移 植 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
80	日 本 職 業・災 害 医 学 会	211-8510	川崎市中原区木月住吉町 1-1 総合研修センター内	044-430-5236
81	日 本 心 臓 血 管 外 科 学 会	113-0033	文京区本郷 2-26-9 鈴木ビル 6F	03-5842-2301
82	日 本 リ ン パ 網 内 系 学 会	467-8601	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1 名古屋市立大学大学院医学研究科 臨床病態病理学内	052-853-8160(直)
83	日 本 自 律 神 経 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社内	03-5291-6231
84	日 本 大 腸 肛 門 病 学 会	108-0074	港区高輪 3-20-9	03-6277-2340

85	日本超音波医学会	101-0063	千代田区神田淡路町 2-23-1 お茶の水センタービル 6F	03-6380-3711
86	日本動脈硬化学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5802-7711
87	日本東洋医学会	105-0022	港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 6F	03-5733-5060
88	日本小児神経学会	162-0055	新宿区余丁町 8-16 ネオメディトピア 4F	03-3351-4125
89	日本呼吸器外科学会	604-0835	京都市中京区御池通高倉西入高宮町 200 千代田生命京都御池ビル 3F	075-254-0545
90	日本医学教育学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
91	日本医療情報学会	113-0033	文京区本郷 2-17-17 井門本郷ビル 2F	03-3812-1702
92	日本疫学会	113-0033	文京区本郷 7-2-2 本郷 MT ビル 4F	03-5684-5556
93	日本集中治療医学会	113-0033	文京区本郷 3-32-7 東京ビル 8F	03-3815-0589
94	日本平滑筋学会	105-8461	港区西新橋 3-25-8 東京慈恵会医科大学外科学講座内	03-3433-1111 (内線3401)
95	日本臨床薬理学会	113-0032	文京区弥生 2-4-16 学会センタービル内	03-3815-1761
96	日本神経病理学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
97	日本脳卒中学会	101-0044	千代田区鍛冶町 1-10-4 丸石ビルディング 4F	03-3251-6800
98	日本高血圧学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-6801-9786
99	日本臨床細胞学会	101-0062	千代田区神田駿河台 2-11-1 駿河台サンライズビル 3F	03-5577-4680 (11:00 ~ 16:00)
100	日本透析医学会	113-0033	文京区本郷 2-38-21 アラミドビル 2F	03-5800-0786
101	日本内視鏡外科学会	100-0013	千代田区霞が関 1-4-2 大同生命霞が関ビル 日本コンベンション サービス(株)内	03-3503-5917
102	日本乳癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 3F	03-5542-1555
103	日本肥満学会	541-0058	大阪市中央区南久宝寺町 3-1-8 MPR 本町ビル 9F (株)JTB 西日本 MICE 事業部内	06-6252-5056
104	日本血栓止血学会	112-0013	文京区音羽 1-15-12 アルス音羽 707 号室	03-6912-2895
105	日本血管外科学会	163-0704	新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 4F 公益財団法人 日本心臓財団内	03-5989-0991
106	日本レーザー医学会	105-8335	港区芝 3-23-1 セレスティン芝三井ビルディング (株)JTB コミュニケーションデザイン TS 事業部内	03-5657-0766
107	日本臨床腫瘍学会	105-0013	港区浜松町 2-1-15 芝パークビル 6F	03-6809-1250
108	日本呼吸器内視鏡学会	102-0073	千代田区九段北 4-2-1 市ヶ谷東急ビルステューディオ 1005 号	03-3238-3011
109	日本プライマリ・ケア連合学会	100-0005	千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルディング 6F	03-6368-5909
110	日本手外科学会	102-8481	千代田区麹町 5-1 弘済会館ビル 6F (株)コングレ内	03-5216-5569
111	日本脊椎脊髄病学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル (株)毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
112	日本緩和医療学会	550-0001	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 603B号室	06-6479-1031
113	日本放射線腫瘍学会	104-0031	中央区京橋 1-4-14 TOKI ビル 5F	03-3527-9971
114	日本臨床スポーツ医学会	104-0041	中央区新富 1-8-6 SS ビル 3F 一般社団法人 会議支援センター内	03-6222-9874
115	日本熱傷学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6246
116	日本小児循環器学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9380

117	日本睡眠学会	102-0075	千代田区三番町 2 三番町 KS ビル (株)コンベンションリンケージ内	03-3263-8697
118	日本磁気共鳴医学会	105-0012	港区芝大門 2-12-8 浜松町矢崎ホワイトビル 2F	03-6721-5388
119	日本肺癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ふよおビル 4F	03-6225-2776
120	日本胃癌学会	602-0841	京都市上京区河原町通広小路上ル梶井町 465 京都府立医科大学消化器外科内	075-241-6227
121	日本造血細胞移植学会	461-0047	名古屋市東区大幸南 1-1-20 名古屋大学医学部内	052-719-1824
122	日本ペインクリニック学会	101-0062	千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWC A 会館 210 号室	03-5282-8808
123	日本病態栄養学会	160-0004	新宿区四谷 3-13-11 栄ビル 5F	03-5363-2361
124	日本認知症学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
125	日本災害医学会	104-0031	中央区京橋 2-11-3 服部ビル 802	03-4405-5228
126	日本小児血液・がん学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
127	日本老年精神医学会	162-0825	新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル 2F	03-5206-7434
128	日本静脈経腸栄養学会	104-0031	中央区京橋 1-17-1 昭美京橋第二ビル 5F	03-6263-2580
129	日本再生医療学会	103-0023	中央区日本橋本町 2-3-11 日本橋ライフサイエンスビルディング	03-6262-3028
130	日本脳神経血管内治療学会	160-0016	新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7555
131	日本骨粗鬆症学会	103-0024	中央区日本橋小舟町 5-7 トウセン小舟町ビル 3F	03-5645-8611
132	日本アフレシス学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231